

令和2年9月29日

請 願 文 書 表

産業労働常任委員会

請願番号	18	受理年月日	2018
件名	小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化について請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	高橋延幸 佐々木正行		
<p>1 請願の要旨</p> <p>次の2点について、国に対して意見書の提出をお願いいたします。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることから、売上回復や雇用維持をはじめとする小規模事業者に対する支援を拡充・延長を図ること。</p> <p>(2) 持続化給付金をはじめとした新たな支援策に対応するため、商工会の人員を増員し、小規模事業者支援体制の抜本的強化を図ること。</p> <p>2 請願の理由</p> <p>我が国に存在する357.8万者の中小企業のうち、85.2%、304.8万者に及ぶ小規模企業は、地域の経済や雇用及び生活を支える存在として重要な役割を果たしており、その成長及び持続的発展によって我が国経済全体を発展させる重要な意義を有しております。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大及びその影響の長期化により、小規模事業者の売上は急減し、このままでは事業継続が危ぶまれる状況にあります。</p> <p>一方で、新たな生活様式への対応、危機的状況下での事業継続、事業承継の推進、IT化の推進など、今後、小規模事業者の成長及び持続的発展のために取り組むべき課題も山積しております。</p> <p>このような課題の解決を図るためには、小規模事業者の自助努力も必要ですが、持続化給付金をはじめとした小規模事業者に対する様々な支援をさらに拡充・延長していただくことが必要となっております。</p> <p>また、小規模事業者にとって身近な経営相談機関である商工会による適切な助言及び支援を行うことが極めて重要となっておりますが、商工会の現場では慢性的に人員が不足しているため、施策の迅速かつ円滑な対応に支障が生じております。</p> <p>国家的な危機的事態でありますので、困難な状況に置かれた小規模事業者をしっかりと支援する体制を強化していくため、神奈川県議会として国への意見書の提出に特段のご配慮をお願いいたします。</p>			